令和3年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率

都道府県名　宮城県
団　体　名　石巻市

健全化判断比率	令和2年度決算	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.45	20.00
連結実質赤字比率	-	-	16.45	30.00
実質公債費比率	9.1	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	0.8	37.8	350.0	

実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和2年度決算	令和3年度	分母比
一般会計等	一般会計	5,047,531	4,883,559	12.08
	土地取得特別会計	0	0	-
	市街地開発事業特別会計	698,410	148,548	0.37
	合計 (1)	5,745,941	5,032,107	※黒字の場合は、比率を( )書としている。
	標準財政規模 (2)	40,075,533	40,389,966	
	実質赤字比率 -(1)／(2) ×100	(14.33)	**(12.45)**	

連結実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和2年度決算	令和3年度	分母比	資金不足比率 令和3年度
公営企業会計	病院事業会計	271,642	682,632	1.69	-1.7
	下水道事業会計	486,530	9,738,805	24.11	-24.1
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-	-
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	50,388	37,081	0.09	
	後期高齢者医療特別会計	11,243	13,898	0.03	
	介護保険事業特別会計	235,930	375,693	0.93	
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	6,801,674	15,880,216	39.31	
	実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	0.00	
	合計 (3)＋(4) (5)	6,801,674	15,880,216	※黒字の場合は、比率を( )書としている。	
	標準財政規模 (2)	40,075,533	40,389,966		
	連結実質赤字比率 -(5)／(2) ×100	(16.97)	**(39.31)**		

実質公債費比率（千円・%）

	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	5,880,254	6,434,148	5,030,579	5,178,175	15.0
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	2,832,653	3,314,828	3,676,833	3,990,615	11.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	453,416	359,083	388,703	322,563	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	4,879	13,186	75,273	69,978	0.2
	一時借入金の利子 (11)	0	0	0	0	-
	標準財政規模 (2)	39,321,082	39,624,080	40,075,533	40,389,966	117.4
	算入公債費等の額 (12)	6,125,165	6,730,595	6,471,741	5,972,545	17.4
	(6) ～ (11)の合計 － (12) (13)	3,046,037	3,390,650	2,699,647	3,588,786	10.4
	分母 (2) － (12) (14)	33,195,917	32,893,485	33,603,792	34,417,421	100.0
	実質公債費比率(単年度) (13) ／ (14) ×100	9.2	10.3	8.0	10.4	
	実質公債費比率(3か年平均)	9.5	9.3	9.1	**9.5**	
	内訳					
10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-
	利子補給に係るもの	4,879	13,186	75,273	69,978	0.2

将来負担比率（千円・%）

	区分	令和2年度決算	令和3年度	分母比
26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	84,222,111	71,655,336	208.2
	債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額 (17)	38,574,593	37,719,342	109.6
	組合等負担等見込額 (18)	2,096,801	1,844,000	5.4
	退職手当負担見込額 (19)	8,800,113	8,401,067	24.4
	設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	53,673	36,705	0.1
	連結実質赤字額 (21)	0	0	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0	0	-
27 充当可能財源等	充当可能基金 (23)	39,168,399	29,492,915	85.7
	充当可能特定歳入 (24)	20,753,757	5,130,522	14.9
	基準財政需要額算入見込額 (25)	73,544,297	72,015,310	209.2
	将来負担額 (26)	133,747,291	119,656,450	347.7
	充当可能財源等 (27)	133,466,453	106,638,747	309.8
	標準財政規模 (2)	40,075,533	40,389,966	117.4
	算入公債費等の額 (12)	6,471,741	5,972,545	17.4
	(26) － (27) (28)	280,838	13,017,703	37.8
	分母 (2) － (12) (29)	33,603,792	34,417,421	100.0
	将来負担比率 (28) ／ (29) × 100	0.8	**37.8**	
	内訳			
16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-
	国営土地改良事業に係るもの	0	0	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	-
17 企業債等繰入見込額	病院事業会計	2,283,876	582,014	1.7
	下水道事業会計	36,075,127	37,007,486	107.5
	水産物地方卸売市場事業特別会計	215,590	129,842	0.4
20 公社等・三セク	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-
	土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	53,673	36,705	0.1

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和3年度決算の基準である。